たけうまファンド

2022年11月30日基準

運用実績

1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	年初来	設定来
0.7%	-1.2%	17.7%	5.4%	4.9%	1474.4%

※ 証券口座現在の資産残高基準。投資信託、iDeCo、仮想通貨、FX（外貨証拠金取引）は含まず。
※ 過去の実績データがない期間においては数字を未記載としています。

ポートフォリオ構成

実質株式保有比率		89.2%
	国内株式	67.1%
	海外株式	22.1%
現金（円・ドル）		10.8%

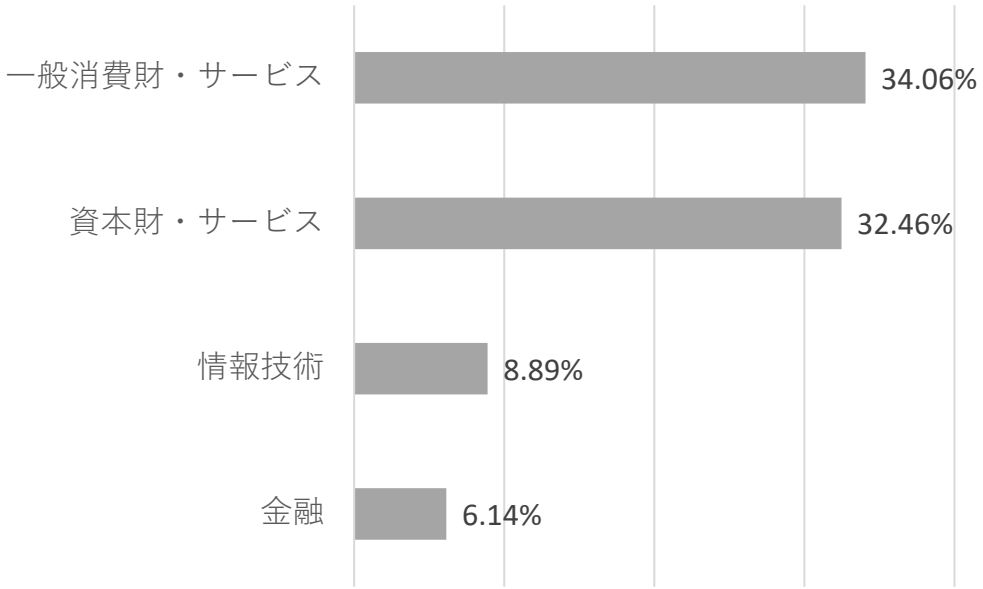
※比率は証券口座の現在の資産残価に対する割合
※信用口座での保有株式については含み損益のみ計上

分配実績

設定来累計分配金　0円

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
※成長ないので分配なし。

業種別組み入れ比率



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。
※ 優待株は含まず。

たけうまファンド

2022年11月30日基準

たけうまファンドの組み入れ銘柄の状況

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率 業種	銘柄紹介
1	ウルトラファブリックスHD（4235）	18.47% 一般消費財	湿式合皮製造販売。従来からのSDGs加速にコロナ後の感染対策、テレワーク需要で成長一段階上へ。
2	ServiceNow, Inc.（NOW）	8.89% 情報技術	ITSM主力のSaaS。業務の自動化、DXは生産性向上に資するため人手不足・高インフレ下でも需要大。
3	シルバーライフ（9262）	8.53% 一般消費財	高齢者向け宅配弁当大手。中計遂行に必要な設備投資を終えて攻めのターン。日本株での成長株枠。
4	シンメンテHD（6086）	7.84% 資本財	飲食店厨房メンテからコロナ禍経て他業種へも拡大。人手不足と感染対策とコスト削減を解決する。
5	日揮（1963）	7.68% 資本財	総合エンジニアリング。世界経済ブロック化に向かう中でエネ安全保障での重複投資の一翼を担う。
6	Tapestry, Inc.（TPR）	7.06% 一般消費財	コーチやケイトスペード擁する婦人アパレル製造販売。経営危機から復活再生中。コロナ明けに期待。
7	オカダアイヨン（6294）	6.91% 資本財	解体用アタッチメント。建替え、電炉、バイオマスなどで市場拡大。今期が設備投資のピーク。
8	オプテックスグループ（6914）	6.53% 資本財	センサー大手。センサー活用の防犯・工場の自動化で人手不足、アフコロ受けた成長に期待。
9	MSCI Inc.（MSCI）	6.14% 金融	指数を開発販売。株価指数の提供だけにとどまらず、ESGやファクター含めマルチアセット市場狙う。
10	ベネフィット・ワン（2412）	3.51% 資本財	福利厚生アウトソーシング。既存客法人への経費精算などHR分野でのアップセルを狙う。

※ 上記は組入銘柄の紹介を目的としてたけうまが作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

たけうまファンド

2022年11月30日基準

ファンドおよびマーケットへのコメント

今月は辛うじてプラスで終えることができました。金額的には損切りで戻ってきた税金で説明できてしまうのが辛いところ。今月から運用責任者のたけうまのプライベートがしばらく忙しい状況になってしまったため相場の状況はほとんど見られなくなっています。ご了承ください。

今月の取引としてはドラフトを損切りしました。資材価格高騰や設備投資需要の減退はわかっていて、他業種でも決済責任者が上の役席になって意思決定が遅くなったり延期したりは当たり前だったのに、それらを無視してテーマ性だけで保有を継続したのがよくなかったと反省しているところ。状況の悪化を受けて目に見えて開示状況も悪くなっていたのもある。その他の保有でそんなことがあったとして継続していただろうかというのは真剣に向き合わないといけない。

その他細かいデイトレもしていたけども負け続きで、決算後の大きく下げたところでUFHDを拾って上でうまく売れたスイングで補填できたのは大きかった。売った後は円高の進行もあって下旬から月末までずっと下げ続きだったのでうまいことできた格好になった。

インフレピークアウト確認での円高でこれまで好調だったUFHDが逆回転するのはまだ納得できるとしても、これまでインフレと円安に苦しんでいた銘柄まで一緒に下がるのは一体何なのか。どう考えても追い風なのに。相場とはとことん雰囲気であるなという気持ちを新たにした。

とても新しい銘柄を探したり流れに乗り降りするのをやるような状況ではないので、年末までこのままで行くことになりそう。幸いしばらく放っておいてもいいような銘柄だけのつもりなので。来月はいい相場になりますように。

※ 今後の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります